

ソフトウェア業の倒産、 過去最多を更新

前年度の2倍に増加

九州・沖縄地区・「ソフトウェア業」倒産動向調査(2024 年度)



本件照会先

秋山 進（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店 情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年度の九州・沖縄地区ソフトウェア業の倒産件数は 18 件で、前年度から 2 倍に増加。3 年連続で増加し、過去最多を更新した。特に小規模業者の倒産が目立っている。DX・デジタルツールの導入が進む一方で、システムエンジニアの不足が深刻化し、人件費高騰が小規模事業者を苦しめている。2030年にかけてデジタル人材の減少と高齢化が進行するとの予測のなか、事業継続に向けて高度なスキルを有する人材育成が今後のカギを握る。

帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区のソフト受託開発・パッケージソフトウェア業を指す「ソフトウェア業」の倒産発生状況について調査・分析を行った

集計期間：2000 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日まで

集計対象：負債 1,000 万円以上・法的整理による倒産

九州・沖縄地区ソフトウェア業の倒産、過去最多を更新

九州・沖縄地区のソフトウェア業の倒産が、3年連続で増加し、2024年度は18件となった。集計基準を変更した2000年度以降で最も多かった2014年度の16件を上回り、過去最多を更新した。また、前年度の2倍に増加した。

負債総額は5億2,800万円と過去10番目に低い水準となり、1件当たりの平均負債額は約2,900万円にとどまり、また、従業員が「10人未満」の企業が17件と全体の9割超を占めるなど、小規模事業者の淘汰が進んでいる実態が浮き彫りとなった。

業種別にみると、『受託開発ソフトウェア業』の17件(前年度8件)が9割超を占め、『パッケージソフトウェア業』は1件(同1件)となった。

業界全体では好調であるものの、今後も深刻なSE不足や人件費高騰を背景に、人材の採用・育成が進まない企業では厳しい局面が続くとみられる。転職エージェント各社の発表では、転職者の増加が顕著となることが予想され、より高度なスキルを有する人材の輩出と定着を見据えた人材育成が欠かせない。

九州沖縄地区 ソフトウェア業倒産件数・負債額推移

